

公立病院を視察

日本共産党
北茨城市議団

日本共産党市議団(福田明、鈴木やす子)は、11月16日、独自に公立病院を視察しました。訪ねたのは茨城県東海村、筑西市、栃木県真岡市の3つの病院です。東海村立病院 東海村では、30床の村立病院が80床に増やされて移転新築され、来年5月に開業予定です。これまででは自治体の直営で



筑西市民病院にて(11月16日)

したが、新病院の開業を期に民営化され、地域医療振興協会」という自治医大系の法人に経営がゆだねられることになっています。その一番の理由として「病院拡張にともなつての医師確保は自治体独自では困難と判断した」と述べていました。いま同協会が懸命に医師確保に努めていて、医師予定数13名に対して9名確保の状況とのことです。「医師の確保のむずかしさは、やったことがない人にはわからない」と村の担当者も語っていました。筑西市民病院 下館市を中心に1市3町が合併して生まれたのが筑西市です。筑西市民病院(旧下館市民病院)は、県内では北茨城と並んで最大規模の自治体

病院。1972年、周辺に総合病院がないなかで「市民の悲願として」開設されました。

02年から、さみだれ式に医師が大学に引き上げ、現在は脳外科、耳鼻咽喉科、リハビリ科、眼科、放射線科等は常勤医がいません。2階の脳外科の入院病棟は現在閉鎖されていました。

これは病院経営にも大きく影響し、市からの一般会計の繰入額も03年の3億5000万円から04年には6億1000万円に膨れ上がり、今年度は7億円になるのではないかと予測されています。旧下館市以外の町出身の議員からは「6億も税金をつぎ込むなら、病院はいらない」という意見も飛び出すそうです。市では近く専門家を含めた対策協議会を立ち上げるとのことです。

芳賀日赤病院 栃木県真岡市は、中核病院である芳賀日赤病院の医師の大量引上げで、地域医療に困難をきたしている実態がNHK

テレビで放映もされました。市によると、同病院は内科の常勤医13名が一時は2名までに減少しましたが、現在は6名になっているとのことでした。

これまで同病院が担っていた救急体制については、芳賀郡内の1市5町が協力して地区救急医療協議会を設立し、毎日当番制で補っています。また、救急センターの設置も検討しているとのこと。市では現在、夜間の電話による「健康相

談」を実施し、一日平均7〜8件の相談があるなど、工夫ある取組みを実施していました。

3つの公立病院を訪問して、地域医療を取り巻くきびしい現実を目の当たりにしましたが、その根底には容赦なく国民の医療や福祉を犠牲にする国の「冷たい政治」があります。地域医療を守り抜くためにも、地方が連帯して声をあげる時だとあらためて痛感します。

自然は子孫からの預かりもの

亀谷地湿原の維持再生事業はじまる



作業に先だって勉強会を開催(11月13日)

亀谷地湿原の維持再生をはかる取り組みがNPO法人「亀谷地湿原自然維持再生協議会」を中心に、県の事業指定も受けて始まりま

「茨城生物の会」の安昌

美氏から、観察を始めた数十年前には貴重なオゼイトトンボやハッチョウトンボが生息していたことが報告され、その頃の湿原や水の流れに戻していきたいという方向が語られました。

ピオトップ管理士の阿部幸浩氏からは、地元の牛久市でかかわっている「自然観察の森」の運動が紹介され、湿原の維持再生を市民活動としておこなうことの意義が話されました。

さらに、協議会会長である滑川敏行氏より実際の作業工程について説明がありました。

「自然は、子孫からの預かりもの。大事にするだけでなく、今の状態を保つて次に残したい。そして、人が手を加えたところは、きちんと管理もしなければならぬもの」との言葉が印象的でした。なお、参加者からは「もつと市職員に声をかけてほしいし、市民への広報にも力を入れてほしい」という発言もありました。